

石岡市農業集落排水事業経営戦略

平成 29 年 3 月

石岡市下水道課

石岡市農業集落排水事業経営戦略

団 体 名 : 茨城県 石岡市

事 業 名 : 農業集落排水事業

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 28 年度 ~ 平成 38 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

| | | | |
|-----------------------|--|------------------------|--------------------------|
| 供用開始年度 (供用開始後年数) | 平成7年度 (供用開始後22年) | 法適(全部適用・一部適用) 非適の区分 | 法非適用 (平成32年4月1日 一部適用) |
| 処理区域内人口密度 | 10.7人/ha(平成27年度) | 流域下水道等への 接続の有無 | 無し |
| 処理区数 | 5処理区(出し山地区、関川地区、石岡西部地区、東成井地区、恋瀬地区) | | |
| 処理場数 | 5箇所(出し山処理場、関川処理場、石岡西部処理場、東成井第1処理場、東成井第2処理場) | | |
| 広域化・共同化・最適化 実施状況*1 | ベストプランに基づき、集合処理区域と個別処理区域の見直しを行い、下水道事業の最適化を計画しています。 | | |

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。

「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排・浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

| | | | |
|-------------------------------------|---|---|--|
| 一般家庭用使用料体系の 概要・考え方 | 「石岡地区」 基本料金: 10m ³ まで 1,296円/月 超過料金: 10m ³ を超え20m ³ まで 140.4円/m ³ 20m ³ を超え30m ³ まで 151.2円/m ³ 30m ³ を超え50m ³ まで 162.0円/m ³ 50m ³ を超え100m ³ まで 172.8円/m ³ 100m ³ を超えるもの 183.6円/m ³ | 「八郷地区」について 基本料金: 1世帯 2,592円/月 超過料金: 世帯員1人につき 432円 | |
| 業務用使用料体系の 概要・考え方 | | | |
| その他の使用料体系の 概要・考え方 | | | |
| 条例上の使用料*2 (20m ³ あたり) | 平成25年度 2,625 円 平成26年度 2,700 円 平成27年度 2,700 円 | 実質的な使用料*3 (20m ³ あたり) | 平成25年度 2,486 円 平成26年度 2,327 円 平成27年度 2,454 円 |

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

| | |
|--------|---|
| 職 員 数 | 2人(うち、損益勘定1人、資本勘定1人) |
| 事業運営組織 | 地方公営企業法の適用をに対して、一般会計部署との連携を図りながら、効率化を目指しています。 |

(2) 民間活力の活用等

| | | |
|---------|---------------------------------|--|
| 民間活用の状況 | ア 民間委託 (包括的民間委託を含む) | 5箇所の経費の縮減を目指し、民間業者に維持管理業務の一部を委託を実施しています。さらに、経費縮減をめざして、包括的民間委託の可能性を検討をおこないます。 |
| | イ 指定管理者制度 | 該当なし。 |
| | ウ PPP・PFI | 該当なし。 |
| 資産活用の状況 | ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4 | 該当なし。 |
| | イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5 | 該当なし。 |

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

- ① 収益的収支比率は、平成27年度は約67%となっています。
- ② 経費回収率の平成27年度の実績は、類似団体平均値(約52%)より低い(約49%)水準となっています。
- ③ 汚水処理原価の平成27年度の実績は、類似団体平均値(約296円/m³)より小さい(約249円/m³)状態となっています。
- ④ 施設利用率の平成27年度の実績は、類似団体平均値(52%)より小さい(18%)となっています。
- ⑤ 水洗化率の平成27年度の実績は、類似団体平均値(約84%)より小さい(約63%)状態となっています。
- ⑥ 有収率は、約96%となっています。

2. 経営の基本方針

【経営理念】

今後の人口減少や節水型社会に対応すべく、茨城県が平成27年度に策定した生活排水ベストプランでは、集合処理区域と個別処理区域について検討することとなっています。茨城県策定の生活排水ベストプランは、本市の農業集落排水事業の最上位に位置づけられる計画であるため、本市農業集落排水事業に関する様々な計画や基本方針との整合を図る必要があります。

【現状認識】

本市農業集落排水事業は、出し山地区、関川地区、石岡西部地区、東成井地区、恋瀬地区の5処理区で構成される。農業集落排水の普及率は約7%、平成27年度で水洗化率は約63%となっており、平成25年度までに整備が完了しました。

【基本方針】

茨城県の生活排水ベストプラン(平成27年度策定)との整合を図った計画としています。

本市、農業集落排水事業では、将来の人口減少に対しては、汚水処理人口の減少が考えられます。このとき、長期展望(平成60年度まで)の中では、現在農業集落排水事業として位置づけられている処理区の一部を公共下水道事業へ編入することで、汚水処理の効率化を視野に入れた計画の検討をしています。

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

本市農業集落排水事業では、平成25年度までに、整備が完了したため、建設に係る職員給与及び地方債償還金を計画する必要があります。この内訳は、次の内容で、約1,736百万円を計画します。

① 資本勘定職員は、平成28年度から平成38年度までに、1名を計画し、約64百万円を計画します。

② 地方債償還金は、平成28年度から平成38年度までに約1,672百万円を計画します。

上記の①については、下水道事業の組織は現状を維持させるものとします。②は起債の元金償還を計画するものとします。

② 収支計画のうち財源についての説明

前節の①の投資に対する主な財源は、他会計補助金及び収益的収支差引(補填財源)を見込むものとします。平成28年度から平成38年度までに示す財源及び金額は、約1,737百万円であり、次の内訳の財源を確保する必要があります。

① 他会計補助金として約1,361百万円。

② 収益的収支差引(補填財源)として約376百万円。

本市の農業集落排水事業の場合は、平成27年度時点での水洗化率が約63%と低い水準にあり、平成38年度までに、水洗化率が90%を目標とします。水洗化人口の増加(約462人)により、使用料収入は、平成27年度で約43百万円/年であったものが、平成38年度で約51百万円/年に増加する見込であります。

他会計繰入について、平成28年度から平成38年度までの基準外繰入は、約1,361百万円を試算します。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外の経費については、平成28年度から平成38年度までに、約1,366百万円(次の①～③)を試算し、この内訳は、次に示す内容となります。

① 損益勘定職員は1名を計画し、平成28年度から平成38年度までに、約64百万円を計画します。

② 汚水の処理費は、平成28年度から平成38年度までに、約922百万円を計画します。

③ 地方債の償還に対する支払利息は、平成28年度から平成38年度までに約380百万円を計画します。

④ 資本的支出へと充当する収益的収支差引(補填財源)を約376百万円を計画します。

上記に対する財源は、料金収入及び他会計繰入金であり、平成28年度から平成38年度までに約1,742百万円を試算し、この内訳は次に示す内容となります。

① 料金収入として約528百万円を計画します。

② 都道府県補助金として約111百万円を計画します。

③ 他会計繰入金として約1,203百万円を計画します。

現時点では、他会計繰入金が最も大きな財源となるため、水洗化人口の確保が必要であると考えられます。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

| | |
|------------------------------|---|
| 広域化・共同化・最適化に関する事項 | ベストプランを考慮した、投資の最適化を図ります。 |
| 投資の平準化に関する事項 | ストックマネジメントの導入を行い、施設の劣化に基づく更新需要の試算を行い投資の平準化に努めます。 |
| 民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど) | 5箇所の処理場及び市内に点在するマンホールポンプへの民間活力の導入検討による、営業費用の縮減の可能性を検討します。 |
| その他の取組 | 今後も農業集落排水の未接続世帯の水洗化を図ることで、水洗化人口の増加を計画し、使用料の増収を計画します。 |

② 今後の財源についての考え方・検討状況

| | |
|--------------------|--|
| 使用料の見直しに関する事項 | 地方公営企業法の会計・経理を導入し、その運用を行いながら、適切な使用料のあり方を検討します。 |
| 資産活用による収入増加の取組について | 小水力発電、太陽光発電、熱ポテンシャル等の可能性を検討します。 |
| その他の取組 | 水洗化の促進を図り、収益増加を計画します。 |

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

| | |
|--|---|
| 民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど) | より効果の高い民間活力の導入検討を行い、営業費用の縮減の可能性を検討します。 |
| 職員給与費に関する事項 | 平成38年度までは、今後施設の老朽化対策及び効率的な維持管理を行うために、現在の組織を維持します。 |
| 動力費に関する事項 | ポンプ施設は、揚水効率の高い機器に入れ替え等により、動力費の抑制を検討します。 |
| 薬品費に関する事項 | 周辺事業者との共同購入などの検討を行い、薬品費等の支出抑制を検討します。 |
| 修繕費に関する事項 | ストックマネジメントの導入を行い、施設の老朽化に備えた予防保全の計画を検討します。 |
| 委託費に関する事項 | ストックマネジメント導入を行い、資産の延命化を計画できるような、外部委託の検討を行います。 |
| その他の取組 | 他会計からの基準外の繰入金が増加しないように、継続的にモニタリングを実施します。 |

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

| | |
|---------------------|---|
| 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項 | モニタリングは、毎年の決算時期に実施し、ローリングのタイミングは、地方公営企業法適用時(3年～5年後)に実施予定とします。 |
|---------------------|---|

経営比較分析表

茨城県 石岡市

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 |
|------------|--------------|---------|---------------------------------|
| 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 資金不足比率 (%) | 自己資本構成比率 (%) | 普及率 (%) | 有収率 (%) |
| - | 該当数値なし | 6.87 | 95.99 |
| | | | 1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円) |
| | | | 3,888 |

| 人口 (人) | 面積 (km ²) | 人口密度 (人/km ²) |
|-------------|---------------------------|--------------------------------|
| 77,479 | 215.53 | 359.48 |
| 処理区域内人口 (人) | 処理区域面積 (km ²) | 処理区域内人口密度 (人/km ²) |
| 5,312 | 4.96 | 1,070.97 |

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、比率100%未満である。その要因としては、地方債償還金等が考えられる。今後、収益の向上と費用削減が課題と考えられる。

④企業債残高対事業規模比率は、類似団体と比べても低い数値となっている。要因としては、収益の殆んどを一般会計繰入金で賄っているため、今後、水洗化率を向上させながら収益を向上させていく必要がある。

⑤経費回収率は、接続率の向上等により上昇しているものの類似団体と比べて低く、汚水処理経費を使用料収入で賄うことはできていない。今後も経費の節減を図る一方で、有収水量を確保するとともに、経営の改善を図っていく必要がある。

⑥汚水処理原価は、類似団体と比べて低い数値となっている。今後も経費の節減に固りながら汚水処理原価を低減し、健全経営に努めていく必要がある。

⑦施設利用率は、類似団体と比べて低い数値となっている。要因としては、処理区域内の人口減少や水洗化率の低調などが考えられる。供用開始後は、処理区域内の水洗化率の向上と処理施設の利用率の向上に努めるとともに、有収水量の確保と使用料収入の増収を図っていくことが重要である。

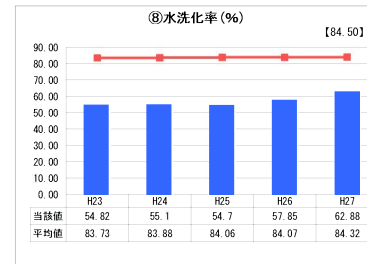
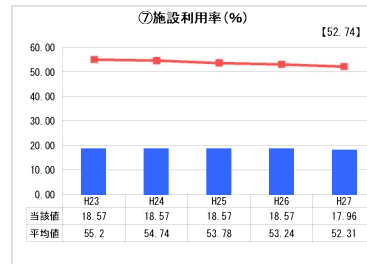
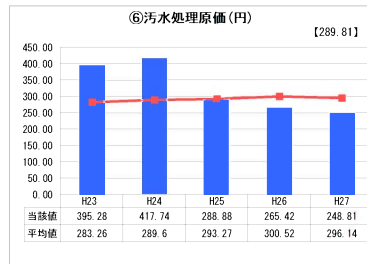
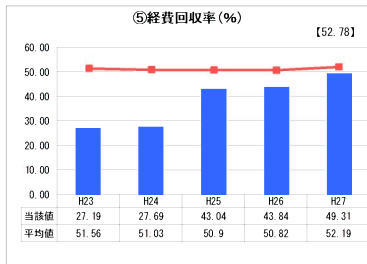
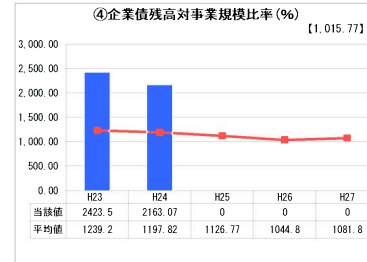
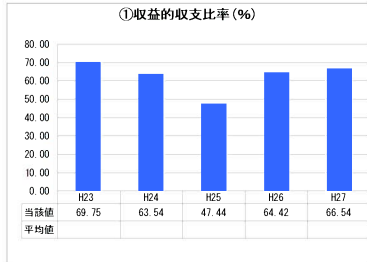
⑧水洗化率は、類似団体を下回っている状況である。要因としては、平成25年度に供用開始した地区の水洗化率の低調が考えられる。今後は、戸別訪問や広報紙掲載、イベント等でのキャンペーンを実施するなどして、水洗化率を向上させていく。

2. 老朽化の状況について

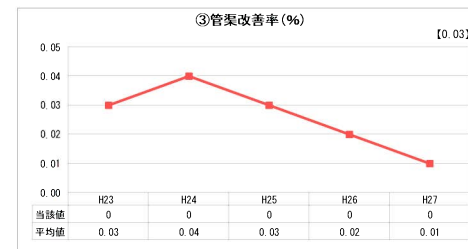
③管渠改善率の指数は0%であり、類似団体と比較して低い数値となっている。要因としては、管渠の更新・改良の時期に至っていないなどが考えられる。今後、将来的に老朽化を迎える管渠の更新・改良時期が到来することから、長寿命化計画を策定し適時、更新・改良を進めていく必要がある。

全体総括

農業集落排水事業は、先行的に施設整備を行う事業であるため、汚水処理の経費とともに施設建設に要した経費の回収に長い年月を要する。また、当市における農業集落排水事業の整備計画が完了したため、今後、老朽化による更新・改良時期が到来することによる投資の増加が見込まれる。今後は、長寿命化計画等を策定し、適時、更新・改良を進めるとともに、供用開始後は、処理区域内の水洗化率の向上と施設利用率の向上に努め、有収水量を確保し使用料収入の増収を図っていく。



2. 老朽化の状況



※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

| 区 分 | | H26 | | H27 | | H28 | | (単位:千円, %) | | | | | | |
|--|-------------------------|--------------|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|----------|----------|---------|
| | | 前々年度 (決算) | 前年度 (決算見込) | 本年度 | H29 | H30 | H31 | H32 | H33 | H34 | H35 | H36 | H37 | H38 |
| 収益的収入 | 1 総 収 益 (A) | 190,239 | 191,280 | 167,240 | 168,744 | 170,245 | 172,078 | 172,600 | 170,413 | 164,788 | 151,784 | 147,329 | 128,559 | 128,651 |
| | (1) 営 業 収 益 (B) | 41,996 | 43,355 | 44,599 | 45,136 | 45,719 | 47,112 | 47,660 | 48,253 | 48,800 | 49,393 | 49,940 | 50,487 | 51,080 |
| | ア 料 金 収 入 (C) | 41,996 | 43,355 | 44,599 | 45,136 | 45,719 | 47,112 | 47,660 | 48,253 | 48,800 | 49,393 | 49,940 | 50,487 | 51,080 |
| | イ 受 託 工 事 収 益 (C) | | | | | | | | | | | | | |
| | ウ そ の 他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (2) 営 業 外 収 益 (D) | 148,243 | 147,925 | 122,641 | 123,608 | 124,526 | 124,966 | 124,940 | 122,160 | 115,988 | 102,391 | 97,389 | 78,072 | 77,571 |
| | ア 他 会 計 繰 入 金 | 145,664 | 145,623 | 121,641 | 122,608 | 123,526 | 123,966 | 123,940 | 121,160 | 114,988 | 101,391 | 96,389 | 77,072 | 76,571 |
| | イ そ の 他 | 2,579 | 2,302 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| | 2 総 費 用 (D) | 154,793 | 143,756 | 138,697 | 136,000 | 133,193 | 130,276 | 127,310 | 124,193 | 120,994 | 117,846 | 115,025 | 112,482 | 110,536 |
| | (1) 営 業 費 用 (E) | 95,897 | 88,051 | 86,271 | 86,945 | 87,618 | 88,291 | 89,016 | 89,689 | 90,362 | 91,035 | 91,708 | 92,382 | 93,055 |
| ア 職 員 給 与 費 | 10,796 | 10,978 | 5,838 | 5,838 | 5,838 | 5,838 | 5,838 | 5,838 | 5,838 | 5,838 | 5,838 | 5,838 | 5,838 | |
| イ ち 退 職 手 当 | | | | | | | | | | | | | | |
| イ そ の 他 | 85,101 | 77,073 | 80,433 | 81,107 | 81,780 | 82,453 | 83,178 | 83,851 | 84,524 | 85,197 | 85,870 | 86,544 | 87,217 | |
| (2) 営 業 外 費 用 (F) | 58,896 | 55,705 | 52,426 | 49,055 | 45,575 | 41,985 | 38,294 | 34,504 | 30,632 | 26,811 | 23,317 | 20,100 | 17,481 | |
| ア 支 払 利 息 | 58,896 | 55,705 | 52,426 | 49,055 | 45,575 | 41,985 | 38,294 | 34,504 | 30,632 | 26,811 | 23,317 | 20,100 | 17,481 | |
| イ ち 一 時 借 入 金 利 息 | | | | | | | | | | | | | | |
| イ そ の 他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 3 収 支 差 引 (A)-(D) (E) | 35,446 | 47,524 | 28,543 | 32,744 | 37,052 | 41,802 | 45,290 | 46,220 | 43,794 | 33,938 | 32,304 | 16,077 | 18,115 | |
| 資本的収入 | 1 資 本 的 収 入 (F) | 111,350 | 113,656 | 124,220 | 124,507 | 124,748 | 124,028 | 124,205 | 124,285 | 124,411 | 124,491 | 124,617 | 124,355 | 116,638 |
| | (1) 地 方 債 債 償 還 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | イ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金 | | | | | | | | | | | | | |
| | (2) 他 会 計 補 助 金 | 104,336 | 111,951 | 124,220 | 124,507 | 124,748 | 124,028 | 124,205 | 124,285 | 124,411 | 124,491 | 124,617 | 124,355 | 116,638 |
| | (3) 他 会 計 借 入 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (4) 固 定 資 産 売 却 代 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (6) 工 事 負 担 金 | 7,014 | 1,705 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (7) そ の 他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 2 資 本 的 支 出 (G) | 146,273 | 149,560 | 152,763 | 157,251 | 161,800 | 165,830 | 169,495 | 170,505 | 168,205 | 158,429 | 156,921 | 140,432 | 134,753 |
| (1) 建 設 改 良 費 | 5,733 | 5,870 | 5,838 | 5,838 | 5,838 | 5,838 | 5,838 | 5,838 | 5,838 | 5,838 | 5,838 | 5,838 | 5,838 | |
| イ ち 職 員 給 与 費 | 4,477 | 4,611 | 5,838 | 5,838 | 5,838 | 5,838 | 5,838 | 5,838 | 5,838 | 5,838 | 5,838 | 5,838 | 5,838 | |
| (2) 地 方 債 債 償 還 金 (H) | 140,540 | 143,690 | 146,925 | 151,413 | 155,962 | 159,992 | 163,657 | 164,667 | 162,367 | 152,591 | 151,083 | 134,594 | 128,915 | |
| (3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| (4) 他 会 計 へ の 繰 出 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| (5) そ の 他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 3 収 支 差 引 (F)-(G) (I) | △ 34,923 | △ 35,904 | △ 28,543 | △ 32,744 | △ 37,052 | △ 41,802 | △ 45,290 | △ 46,220 | △ 43,794 | △ 33,938 | △ 32,304 | △ 16,077 | △ 18,115 | |
| 収 支 再 差 引 (E)+(I) (J) | 523 | 11,620 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 積 立 金 (K) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 前 年 度 からの 繰 越 金 (L) | 2,488 | 2,753 | 14,373 | 14,373 | 14,373 | 14,373 | 14,373 | 14,373 | 14,373 | 14,373 | 14,373 | 14,373 | 14,373 | |
| 前 年 度 繰 上 充 用 金 (M) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N) | 3,011 | 14,373 | 14,373 | 14,373 | 14,373 | 14,373 | 14,373 | 14,373 | 14,373 | 14,373 | 14,373 | 14,373 | 14,373 | |
| 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 実 質 収 支 黒 字 (P) | 3,011 | 14,373 | 14,373 | 14,373 | 14,373 | 14,373 | 14,373 | 14,373 | 14,373 | 14,373 | 14,373 | 14,373 | 14,373 | |
| (N)-(O) 赤 字 (Q) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$) | 64 | 67 | 59 | 59 | 59 | 59 | 59 | 59 | 58 | 56 | 55 | 52 | 54 | |
| 地 方 財 政 法 施 行 令 第 16 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (R) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S) | 41,996 | 43,355 | 44,599 | 45,136 | 45,719 | 47,112 | 47,660 | 48,253 | 48,800 | 49,393 | 49,940 | 50,487 | 51,080 | |
| 地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S) × 100) (T) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (U) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (V) | 190,932 | 41,996 | 43,355 | 44,599 | 45,136 | 45,719 | 47,112 | 47,660 | 48,253 | 48,800 | 49,393 | 49,940 | 50,487 | |
| 健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V) × 100) (W) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 他 会 計 借 入 金 残 高 (X) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 地 方 債 債 残 高 (Y) | 2,612,736 | 2,469,046 | 2,322,121 | 2,170,708 | 2,014,746 | 1,854,754 | 1,691,097 | 1,526,430 | 1,364,063 | 1,211,472 | 1,060,389 | 925,795 | 796,880 | |

○他会計繰入金 (単位:千円)

| 年 度 | | 前々年度 (決算) | 前年度 (決算見込) | 本年度 | H29 | H30 | H31 | H32 | H33 | H34 | H35 | H36 | H37 | H38 |
|--------|----------|--------------|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 収益的収支分 | | 145,664 | 145,623 | 121,641 | 122,608 | 123,526 | 123,966 | 123,940 | 121,160 | 114,988 | 101,391 | 96,389 | 77,072 | 76,571 |
| | うち基準内繰入金 | 145,664 | 145,623 | 121,641 | 122,608 | 123,526 | 123,966 | 123,940 | 121,160 | 114,988 | 101,391 | 96,389 | 77,072 | 76,571 |
| | うち基準外繰入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資本的収支分 | | 104,336 | 111,951 | 124,220 | 124,507 | 124,748 | 124,028 | 124,205 | 124,285 | 124,411 | 124,491 | 124,617 | 124,355 | 116,638 |
| | うち基準内繰入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | うち基準外繰入金 | 104,336 | 111,951 | 124,220 | 124,507 | 124,748 | 124,028 | 124,205 | 124,285 | 124,411 | 124,491 | 124,617 | 124,355 | 116,638 |
| 合 計 | | 250,000 | 257,574 | 245,861 | 247,115 | 248,274 | 247,994 | 248,145 | 245,445 | 239,399 | 225,882 | 221,006 | 201,427 | 193,209 |